交付運用報告書

Asset Management One

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）
＜愛称：インフラ・ＤＥ・豪（ＧＯ） 為替ヘッジあり 毎月＞

追加型投信／海外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
さて、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり（毎月決算型）」は、2018年11月13日に第26期の決算を行いました。
当ファンドは、主として「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託（リート）等に実質的な投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年５月15日～2018年11月13日

第21期	決算日：2018年６月13日
第22期	決算日：2018年７月13日
第23期	決算日：2018年８月13日
第24期	決算日：2018年９月13日
第25期	決算日：2018年10月15日
第26期	決算日：2018年11月13日

第26期末（2018年11月13日）	基準価額	9,673円
	純資産総額	230百万円
第21期～第26期	騰落率	0.7%
	分配金合計	60円

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

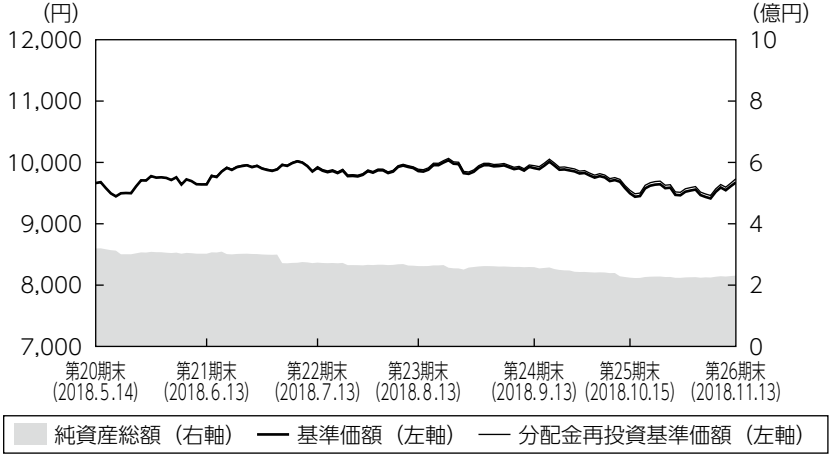
■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 0120-104-694
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2　http://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第21期首：　9,664円
第26期末：　9,673円
（既払分配金60円）
騰　落　率：　0.7%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

オーストラリア株式市場が下落し、主要投資対象である公益事業セクターが下落したことはマイナスに寄与したものの、保有銘柄の配当を確実に獲得したことや、リートが上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1.2%
ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド	△0.0%

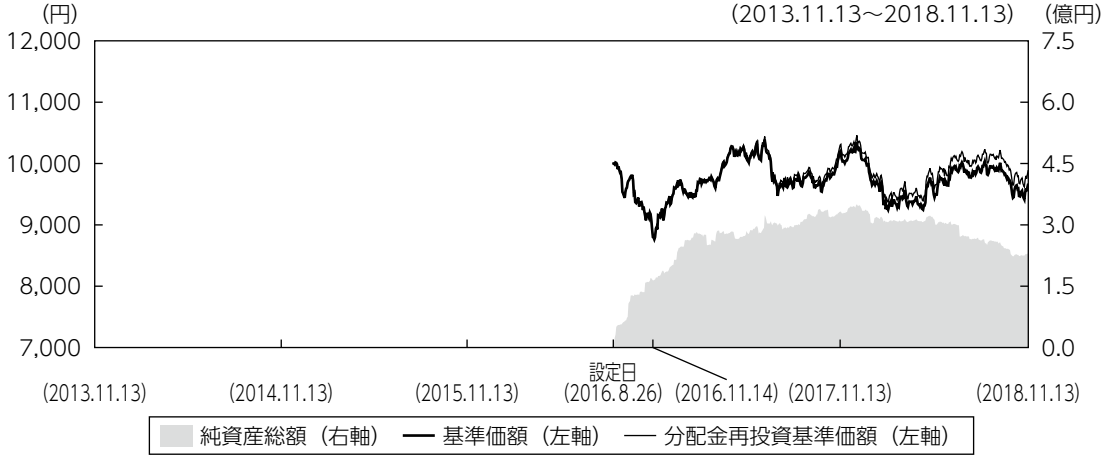
（注）ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

１万口当たりの費用明細

項目	第21期～第26期 (2018年５月15日 ～2018年11月13日)		項目の概要
	金額	比率	
(ａ) 信託報酬	58円	0.595%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,778円です。
(投信会社)	(19)	(0.195)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(37)	(0.379)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) その他費用	0	0.001	(ｂ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	58	0.596	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注４) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
（注４）分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2016年8月26日 設定日	2016年11月14日 決算日	2017年11月13日 決算日	2018年11月13日 決算日
基準価額（分配落）　（円）	10,000	8,802	10,196	9,673
期間分配金合計（税引前）　（円）	－	0	100	120
分配金再投資基準価額の騰落率　（%）	－	△12.0	17.0	△3.9
純資産総額　（百万円）	10	164	332	230

（注１）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
（注２）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

投資環境

オーストラリア株式市場は下落し、主要投資対象としている公益事業セクターも下落しました。前半は、債券利回りの低下や国内経済の好調さなどを背景に株式市場は上昇しましたが、後半は、世界的な株安や米中貿易摩擦懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落基調となりました。一方、オーストラリアリート市場は、ディフェンシブな特性が投資家に選好されたことなどから上昇しました。

国内短期金融市場では、３ヵ月物国庫短期証券利回りは作成期初から△0.15％程度で推移していましたが、2018年10月に入ると需給要因によって△0.32％程度まで急低下しました。その後は反発し、作成期末にかけて概ね△0.24％程度まで上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の組入比率は高位を維持し、ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンドへの投資も行いました。

●ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りが高い銘柄を選別して投資し、ポートフォリオを構築しました。また、オーストラリア株式市場全体に比べて中長期的な値動きを小さく抑えることをめざして運用を行いました。個別銘柄では、ショッピングセンターズ・オーストラレーシア・プロパティ・グループ（店舗用不動産投資信託）などの組入比率を引き上げた一方、ウニベイル・ロダムコ・ウエストフィールド※（店舗用不動産投資信託）などの組入比率を引き下げました。加えて、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざしました。

※合併前の商号はウエストフィールド

●ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド

残存期間の短い政府保証債を中心とした運用を行いました。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
	2018年5月15日～2018年6月13日	2018年6月14日～2018年7月13日	2018年7月14日～2018年8月13日	2018年8月14日～2018年9月13日	2018年9月14日～2018年10月15日	2018年10月16日～2018年11月13日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.11%	0.10%
当期の収益	10円	10円	9円	10円	9円	10円
当期の収益以外	－円	－円	0円	－円	0円	－円
翌期繰越分配対象額	834円	843円	843円	850円	850円	859円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）を高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンドへの投資も行います。

●ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

株式市場ではオーストラリア経済の回復基調や好調な企業収益が下支えとなると予想されます。「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、市場環境を注視しながら配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別して投資する方針です。個別銘柄や業種の選定を通じて、中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることをめざします。また、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。

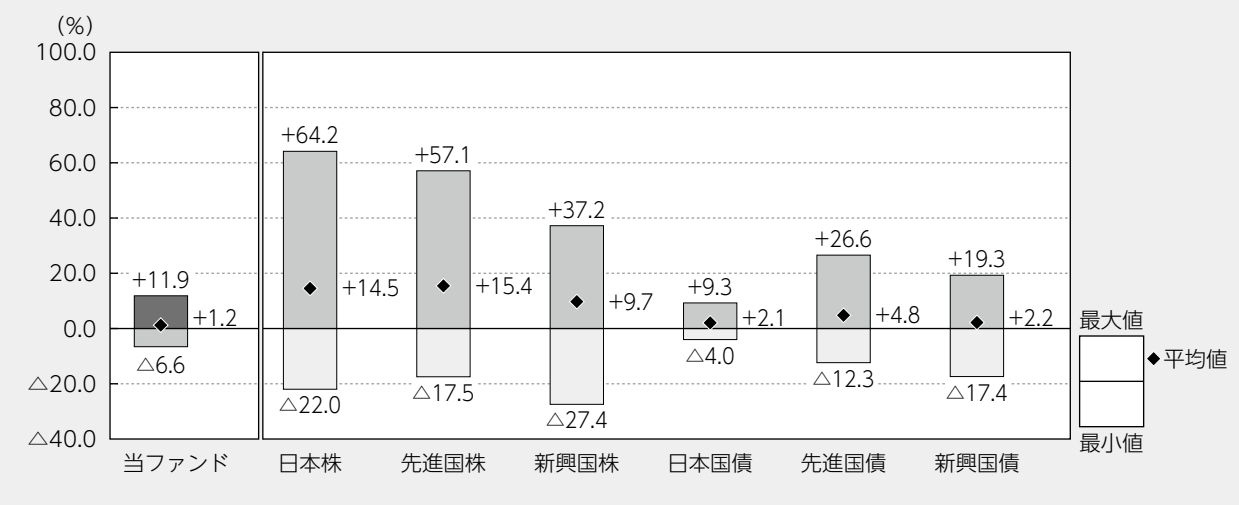
●ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド

日銀の金融政策の物価目標２％までは依然として距離があるため、当面は政策の据え置きが予想されます。マイナス金利政策が継続されると考えられるため、政府保証債や地方債などを中心に運用を行っていきます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2016年８月26日から2020年11月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」へ投資を行います。また、「ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」※への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。 ※「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。 「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」への投資比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
分配方針	決算日（原則として毎月13日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。 ※第１期（2016年10月13日）から第４期（2017年１月13日）までの決算は無分配とします。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド　　：2017年８月～2018年10月
代表的な資産クラス：2013年11月～2018年10月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

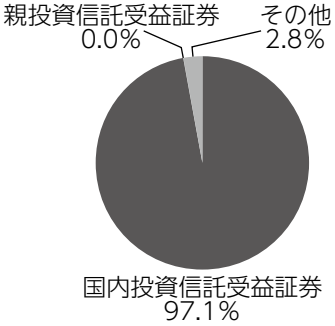
当ファンドの組入資産の内容（2018年11月13日現在）

◆組入ファンド等　　（組入ファンド数：２ファンド）

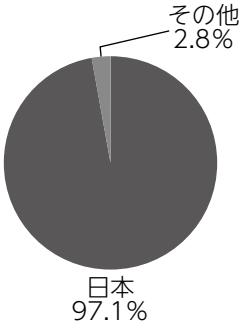
	第26期末
	2018年11月13日
ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	97.1％
ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド	0.0
その他	2.8

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

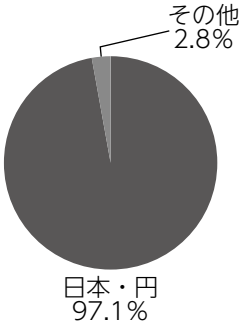
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
（注３）実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っています。

純資産等

項目	第21期末	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末
	2018年6月13日	2018年7月13日	2018年8月13日	2018年9月13日	2018年10月15日	2018年11月13日
純資産総額	302,331,094円	273,283,308円	261,960,303円	258,479,986円	224,261,720円	230,867,854円
受益権総口数	313,574,962口	275,710,490口	265,721,423口	260,902,253口	236,164,004口	238,679,266口
1万口当たり基準価額	9,641円	9,912円	9,858円	9,907円	9,496円	9,673円

（注）当作成期間（第21期～第26期）中における追加設定元本額は17,468,368円、同解約元本額は109,220,698円です。

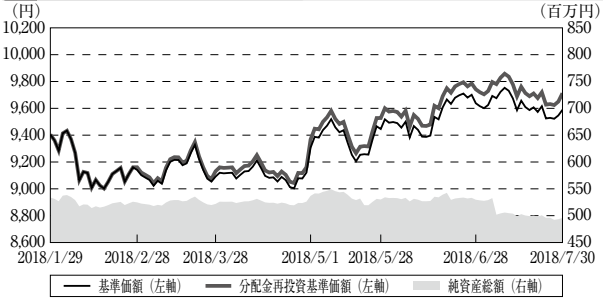
組入ファンドの概要

［ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）］

以下は、「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の第19期から第24期（2018年１月30日～2018年７月30日）の計算期間のデータです。

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年１月30日～2018年７月30日）



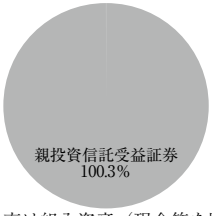
（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年１月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注３）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○組入ファンド

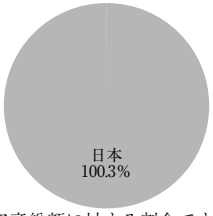
銘　柄　名	第24期末
	%
ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド	100.3
組入銘柄数	1銘柄

（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

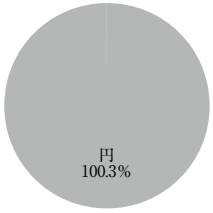
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注１）比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注２）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注３）通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

１万口当たりの費用明細

（2018年１月30日～2018年７月30日）

項　　目	第19期～第24期 金　額	第19期～第24期 比　率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	28	0.296	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(25)	(0.269)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.005	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株　　式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	4	0.041	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷等費用)	(2)	(0.018)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合　　計	32	0.342	
作成期間の平均基準価額は、9,296円です。			

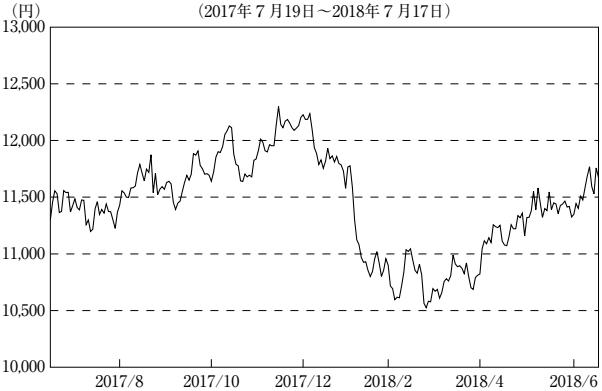
（注１）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド

以下は、「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」の計算期間（2017年７月19日～2018年７月17日）のデータです。

【基準価額の推移】

（2017年７月19日～2018年７月17日）



【１万口当たりの費用明細】

（2017年７月19日～2018年７月17日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	3	0.023
(株式)	(2)	(0.012)
(投資証券)	(1)	(0.011)
(b) その他費用	4	0.033
(保管費用)	(4)	(0.033)
合計	7	0.056
期中の平均基準価額は、11,392円です。		

（注１）上記項目の概要につきましては９ページをご参照ください。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

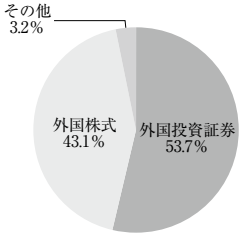
【組入上位10銘柄】

（2018年７月17日現在）

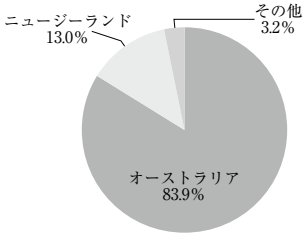
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	VICINITY CENTRES	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.0
2	TRANSURBAN GROUP	高速道路・鉄道路線	オーストラリアドル	オーストラリア	6.7
3	STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.4
4	SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.2
5	APA GROUP	ガス	オーストラリアドル	オーストラリア	6.1
6	GPT GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.1
7	AGL ENERGY LTD	総合公益事業	オーストラリアドル	オーストラリア	5.7
8	MIRVAC GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.6
9	AUSNET SERVICES	電力	オーストラリアドル	オーストラリア	4.4
10	CONTACT ENERGY LTD	電力	オーストラリアドル	ニュージーランド	3.8
組入銘柄数		31銘柄			

（注１）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注２）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注３）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

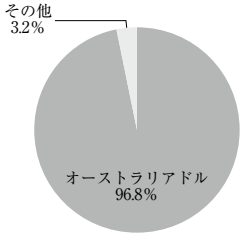
【資産別配分】



【国別配分】



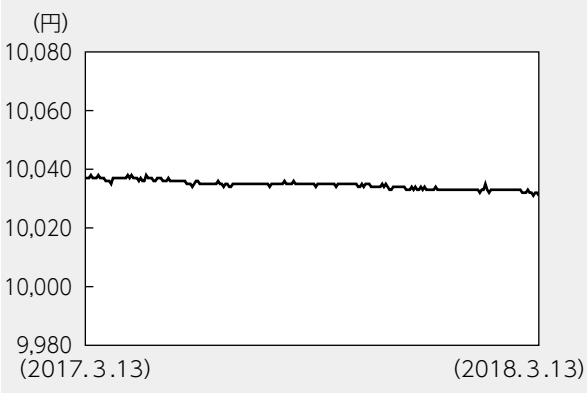
【通貨別配分】



（注１）比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注２）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注３）通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

［ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド］（計算期間　2017年３月14日～2018年３月13日）

◆基準価額の推移



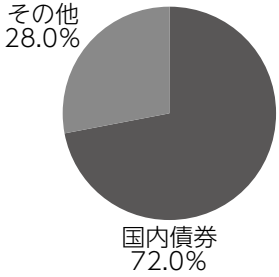
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
１１４回　利付国庫債券（５年）	日本・円	25.5%
４回　政保阪神高速道路会社債	日本・円	19.3
８７回　政保日本高速道路保有・債務返済機構	日本・円	11.7
８８５回　政保公営企業債券	日本・円	3.8
１５回　政保東日本高速道路債券	日本・円	2.6
２５年度３回　千葉市公募公債	日本・円	1.4
２１年度２回　京都府公募公債	日本・円	1.3
１６６回　神奈川県公募公債	日本・円	1.3
７回　政保地方公営企業金融機構債券	日本・円	1.3
２５年度８回　福岡県公募公債	日本・円	1.3
組入銘柄数	12銘柄	

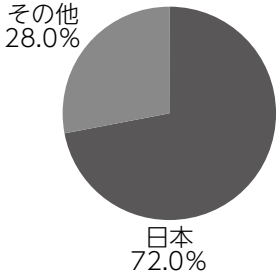
◆１万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

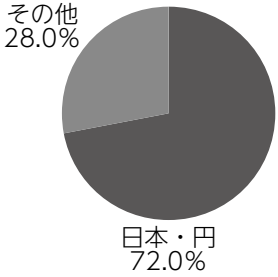
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注３）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注４）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
（注５）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（このページは白紙です）

（このページは白紙です）

Asset
Management
One